

エス・バードにおける高等教育機関の取り組みについて

I 信州大学航空機システム共同研究講座の継続について

1. 概要

R3.4より、地域で支援を行ってきた信州大学航空機システム共同研究講座の実績等を踏まえて、信州大学大学院内に航空機システム分野横断ユニットが設置され、南信州・飯田サテライトキャンパスでも開講されることとなった。

それに伴い、R3.3が期限となっている共同研究講座の延長と地元で構成するコンソーシアムによる支援の継続が決定した。

2. 経緯

- H28. 3 信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム 創設
- H29. 4 信州大学航空機システム共同研究講座 開講（当初期限 R3. 3）
- R2. 9 信州大学より支援（共同研究講座）の継続要請
- R3. 4 信州大学総合理工学研究科工学専攻航空機システム分野横断ユニット開講

3. 信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムによる支援の概要

H28. 4より、南信州地域への高等教育機関の設置及び航空機産業振興のため、地域の産金官が連携し、信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムを組成（県、広域、多摩川精機株、金融団）。

コンソーシアムでは、地域企業と金融機関による寄付と行政による負担を財源に、共同研究講座の運営費支援と講座に所属する学生に対する奨学金等支給を実施。

4. 信州大学大学院 航空機システム分野横断ユニットの概要

信州大学では、航空機分野の教育・研究を行うため、コンソーシアムの支援を受けて、H29. 4から信州大学航空機システム共同研究講座（柳原教授、菊池教授等）を開講している。本講座では、航空機システム分野の最先端の研究が展開され、卒業生は累計11人（R2年度末予定）となり、同分野の企業で活躍している。

こうした経過から、信州大学では、航空機に関する研究を行なう分野を設置する方向で検討しており、R3.4から航空機システム分野横断ユニット（柳原教授、菊池教授等12名）が新設される。

本ユニットでは、世界的に競争力の弱い航空機装備品／システム技術に関連する教育研究を実施し、研究成果を社会実装する人材を養成することを目的としており、南信州・飯田サテライトキャンパス（エス・バード）と工学部キャンパスの両方で開講され、そのう

ち南信州・飯田サテライトに入学する学生は7名となっている。

また、信州大学は、本ユニットを発展させ、最短でR5.4から航空機システム分野とする方向で調整をしている。

【参考】 分野に向けた運び (イメージ)

	H29～R2	R3～R4	R5～
総合理工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 物質科学分野 電子情報システム工学分野 水環境・土木工学分野 機械システム工学分野 建築学分野 <p>※別途、<u>航空機システム共同研究講座</u>が設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物質科学分野 電子情報システム工学分野 水環境・土木工学分野 機械システム工学分野 建築学分野 <p><u>【航空機システム分野横断ユニット (航空機システム共同研究講座)】</u></p> <p><u>【工学基礎分野横断ユニット】</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇分野 ××分野 . . . <p><u>・航空機システム分野 (仮称) (航空機システム共同研究講座)</u></p>

5. 期間

H29年開講時には、R3.3を期限としていたが、ユニット化・分野化の進捗に向けた信大の要請を受けて、4年間延長し、R7.3までとする。

6. 費用・財源

4年間の費用についてはこれまでと同程度となる予定 (R4からは飯田キャンパスの助教を1名増員するため費用が増加)。

財源については、信大の負担、企業版ふるさと納税等による企業等の寄付及び行政の負担で賄うこととする。

- ※ 企業寄付を活用するため、企業版ふるさと納税の対象範囲を運営支援まで拡充する。
- ※ 行政の負担についてはこれまでと同程度とし、地方創生推進交付金の申請を行う。
- ※ 14市町村が集めた寄付については、広域連合に負担金として支出し、広域連合において基金に積み立てて、執行する。

7. その他

- ・企業版ふるさと納税の地域再生計画 (14市町村) 及び地方創生推進交付金 (広域連合、県) について国へ申請中
- ・企業版ふるさと納税に係る基金条例を広域連合が2月に制定

II 信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座の設置と信州大学南信州キャンパス構想について

1. 概要

(公財)南信州・飯田産業センターでは、当地域へさらなる高等教育機関の設置に向けて、地域のみならずとともに準備会を組織し検討を進めてきたところ。

今般、信州大学と「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座(以下「LP講座」という。)」をエス・バードで開講する方向となった。

2. これまでの経過

LP講座の立ち上げに向けて、地域内の企業を中心に、(公財)南信州・飯田産業センターを事務局として準備会を組織し、検討を実施。

○「リニア時代を見据えたランドスケープデザインシンポジウム」の開催(令和元年度)

⇒ 基調講演(福井県立大学学長進士五十八氏、武蔵野美術大学名誉教授柏木博氏)

⇒ パネルディスカッション(綿半ホールディングス(株)代表取締役社長 野原勇氏、東京芸術大学名誉教授 北川原温氏、信州大学農学部准教授 上原三知氏)

○デザイン系高等教育機関設立準備会(4回開催)(令和元年度～2年度)

⇒ 信州大学農学部と共同しLP講座として実施する方向、企業版ふるさと納税も活用し、コンソーシアム形式で資金を確保すること、スケジュール等について検討。

3. 「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」の概要

(1) カリキュラムの内容・位置づけ

- ・リニア時代を見据え、地域の特色(自然、風土、環境等)を活かしたランドスケープ・プランニングの実務者を養成する教育プログラム(詳細は裏面参照)
- ・信州大学大学院農学専攻内に修士2年間コースとして設置(※5年間の有期講座)

(2) 講座の開設場所と開講の時期

- ・開設場所: エス・バード内「信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス」
- ・開講時期: 令和5年4月開講予定(令和4年4月準備開始予定)

(3) 教員・学生

- ・特任教授1名と助教1名を配置予定(※教員については信大において選定中)
- ・1学年の定員3名を予定

4. スケジュール

今後のスケジュールについては以下の通り。

R3.1～ コンソーシアム賛同者募集・組織化【準備会・産業センター】

R3.2 基金条例の制定【広域連合】

R3.3 地方版総合戦略改訂【14市町村】

R3.6 地域再生計画(企業版ふるさと納税)申請【14市町村】

R4.4～ 専任教授着任、R5.4開講に向け準備開始

R4.7～ 学生募集開始

R5.4 開講

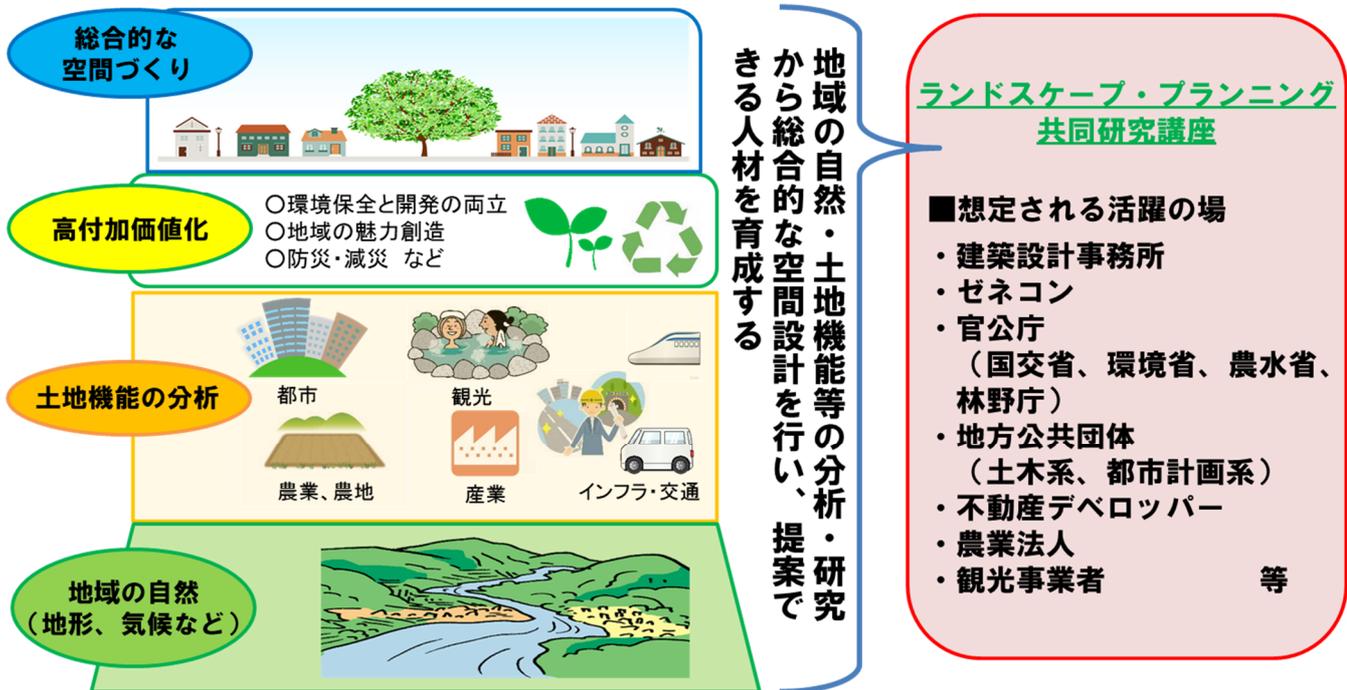
【参考】LP共同研究講座の概要

ランドスケープ・プランニング共同研究講座の概要

■ランドスケープデザインとは？

- ・ランドスケープ・アーキテクチャーまたはランドスケープ・デザインは、地域が持つ自然の諸要素を基盤にして、都市空間や造園空間、建築群、街並みといった空間を総合的に設計、構築することを指し、そうした職能をランドスケープ・アーキテクトまたはランドスケープ・デザイナーといいます。
- ・本共同研究講座では、地域の持つ自然の特徴及び農業、産業、インフラ等の土地機能面の分析を行い、それを踏まえて適正な土地や空間の利用計画の立案ができる専門家を育成します。さらに、近年の気候変動にともなう自然災害を軽減する土地利用計画や、減災だけでなく平常時の景観的な価値や、自然のもつ観光や、健康増進、生物多様性の保全など複合的に価値を高めるグリーンインフラなどの計画提案の実現に貢献することができる人材を育成します。

■ランドスケーププランニング共同研究講座概要



5. 信州大学南信州キャンパス構想について

これまで南信州地域への高等教育機関設置に向け、各種研究等を実施し、H29.4より信州大学航空機システム共同研究講座が開講され、当地域で教育研究が行なわれてきた。

また、航空機システム共同研究講座は、その実績が認められ、信州大学大学院に新設される航空機システム分野横断ユニットの一部として継続されることとなり、航空での取組みが呼び水となり、デザイン分野では、農学部と連携して、信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座を最短R5年度から開講する方向で具体的な検討がなされているほか、教育学部もエス・バードでの講義実施に関心を寄せている。

こうした流れをつかみ、信州大学を当地域へ根付かせていくため、「信州大学南信州キャンパス構想」として、同大学が当地域で教育研究を行う取り組みを支援する。